

こんなことが決まりました……………2

予算決算委員会って何?……………3

委員会の報告……………4

ここが聞きたい 12人が一般質問……………6

# かに 市議会 だより

2012.11.15 第45号



蘇南中学校剣道部女子 祝・全国大会出場

# 第3回臨時会・第4回定例会

平成24年第3回臨時会を8月15日に開催し、契約1件を審議し可決しました。  
また、第4回定例会を9月3日から10月2日までの30日間を会期として開催し、平成23年度の決算や平成24年度の補正予算など、26件を審議しました。提出された案件は以下のとおりです。



## 提出された議案と審議結果



議案	番号	件名	結果	議案	番号	件名	結果
認定	49	運動公園野球場グラウンド整備工事請負契約の締結について(8月臨時議会)	◎	認定	15	平成23年度二野財産区特別会計の決算認定	◎
	1	平成23年度一般会計の決算認定	○		16	平成23年度大森財産区特別会計の決算認定	◎
	2	平成23年度国民健康保険事業特別会計の決算認定	○		17	平成23年度水道事業会計の決算認定	◎
	3	平成23年度後期高齢者医療特別会計の決算認定	○	議案	50	平成24年度一般会計補正予算(第2号)	◎
	4	平成23年度介護保険特別会計の決算認定	○		51	平成24年度介護保険特別会計補正予算(第1号)	◎
	5	平成23年度簡易水道事業特別会計の決算認定	◎		52	防災会議条例及び災害対策本部条例の一部改正	◎
	6	平成23年度飲料水供給事業特別会計の決算認定	◎		53	子どものいじめの防止に関する条例の制定	◎
	7	平成23年度自家用工業用水道事業特別会計の決算認定	◎		54	固定資産評価審査委員会委員の選任	◎
	8	平成23年度公共下水道事業特別会計の決算認定	◎		55	教育委員会委員の任命	◎
	9	平成23年度特定環境保全公共下水道事業特別会計の決算認定	○		56	運動公園野球場メインスタンド等建築工事請負契約の締結について	◎
	10	平成23年度農業集落排水事業特別会計の決算認定	○		57	運動公園野球場ナイター照明等新設工事請負契約の締結について	◎
	11	平成23年度可児駅東土地区画整理事業特別会計の決算認定	◎		58	市道路線の認定	◎
	12	平成23年度土田財産区特別会計の決算認定	◎		【結果の表示記号】◎全会一致で承認・同意・可決 ○賛成多数で可決		
	13	平成23年度北姫財産区特別会計の決算認定	◎				
14	平成23年度平牧財産区特別会計の決算認定	◎					

### 9月定例会の賛否一覧 ※これ以外の案件等は、全会一致で可決しています。

議案	伊藤	出口	坂津	山口	伊藤	佐伯	川上	山田	澤野	川合	天羽	野呂	山根	中村	小川	伊藤	富田	亀谷	可児	林	酒井	
◎は賛成 ●は反対																						
※議長(酒井正司)は、採決に加わらない																						
認定第1号 平成23年度一般会計の決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
認定第2号 平成23年度国民健康保険事業特別会計の決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
認定第3号 平成23年度後期高齢者医療特別会計の決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
認定第4号 平成23年度介護保険特別会計の決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
認定第9号 平成23年度特定環境保全公共下水道事業特別会計の決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
認定第10号 平成23年度農業集落排水事業特別会計の決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

### 条例

全国でも初となる子どものいじめに特化した「可児市子どものいじめの防止に関する条例」を可決しました。

この条例では、かけがえない存在である子どもたちがひとりひとりが、心も体も大切にされなければならず、いじめは子どもの尊厳や権利を侵す行為であること、いじめの防止は社会全体で取り組むべき重要課題であることを宣言し、その対策を実施するため条例を制定しました。



## 第4回定例会

# 平成23年度決算を認定

平成23年度の一般会計、特別会計の決算を、下記の表のとおり認定しました。

一般会計について、前年度と比較すると、収入で1億5130万5404円（0.5%）の増加、支出では5億2631万2969円（2%）の増加となりました。

特別会計について、前年度と比較すると、収入で11億1229万791円（6%）の増加、支出では9億6288万5716円（5.4%）の増加となりました。

		収入	支出
一般会計		286億2292万5305円	269億8220万7150円
特別会計	国民健康保険事業	100億5318万9799円	96億4312万4316円
	後期高齢者医療	7億5328万3810円	7億3552万8008円
	介護保険	46億5590万1305円	46億4744万8529円
	簡易水道事業	5646万8229円	3263万6238円
	飲料水供給事業	612万8030円	528万4730円
	自家用工業用水道事業	1億7099万3100円	1億5015万6048円
	公共下水道事業	32億2970万9459円	31億2321万7961円
	特定環境保全公共下水道事業	2億7444万6472円	2億4096万8816円
	農業集落排水事業	1億8088万5286円	1億7132万7072円
	可児駅東土地地区画整理事業	3億6604万5003円	1億9520万8357円
	5財産区合計	2136万5770円	1393万3536円
総計		483億9134万1568円	459億4104万0761円

## 予算決算委員会って何をするの??

### 予算決算委員会

第2回定例会において委員会条例の一部改正が可決されたことにより、新たに設置された常任委員会、予算及び決算に関することを審査します。

委員長 川合敏己

副委員長 伊藤 壽

委員 議長、監

査委員を除く全議員

委員会では、次のような討論を経て、25年度の予算編成に向けての提言を行いました。

### 決算

#### ◆◆討論◆◆

#### ◆◆一般会計◆◆

**反対** 春休みの子ども見守りモデル事業は現行の放課後児童クラブとの活動内容に大きな差をつけ、不公平感を拡大した。集団指導体制のもと

に指導計画を立て、日々保育をしていく放課後児童クラブを望む立場から反対。

**賛成** 歳入は、市税や国・県支出金等の財源確保に努め、歳出では、経済対策や防災対策事業など

評価すべき点が多くあり、実質公債費比率などからも、健全な財政運営がされており賛成。

#### 国民健康保険事業特別会計

**反対** 前期高齢者交付金の精算金により黒字となり、その一部を一般会計へ戻す予定。余剰金は全額基金に積み立て、値上げの抑制に使うべきであり反対。

#### 後期高齢者医療特別会計

**反対** 高齢者への差別医療であり、廃止すべきと考え反対。

#### 介護保険特別会計

**反対** 介護保険料・利料の負担金の

大きさは大変な問題である。老齢年金でも安心して利用できる制度とすべきであり反対。

## 特定環境保全公共

## 下水道事業特別会計

**反対** 接続率の向上対策が立てられて

いるが、久々利地区以外は、100%に達しておらず、税の不公平感が続いており反対。

## 農業集落排水事業特別会計

**反対** 事業が完了しているが、接続率が、向上していない

が、向上していない。一般会計からの繰り入れがなければ、管理費が賄えない、いびつな状態が続いており反対。

## 補正予算

### 一般会計補正予算

財政調整基金への積み立てなどを盛り込んだ補正予算を可決しました。平成24

年度一般会計予算は、総額279億3800万円になりました。

## 介護保険特別会計

## 補正予算

国や県への精算金などを盛り込んだ補正予算を可決し、予算の総額は、53億6463万9000円になりました。

## 新たな委員会構成決まる

## 常任委員会

可児市議会は、8月15日に第3回可児市議会臨時会を開催し、議長・副議長をはじめ、委員会の構成を決定しました。

議会で取り扱う案件を、効率的・専門的に審査や調査を行うために、常任委員会を設けています。9月定例会からは、

## ◆平成25年度予算編成への提言◆

### 1.地域経済の活性化について

地域経済の活性化促進のため、地域に資金が循環し、景気浮揚に繋がる施策の更なる充実を図りたい。また、現在実施中の施策で効果が高いと認められるものについてはその継続を検討すること。

### 2.地域防災の充実について

地域防災計画の改定にあたり、一般災害、地震災害だけでなく原子力災害も十分に勘案した計画とすること。

また東海・東南海・南海の三連動地震に対応した連絡所（防災支部）・避難所などの体制整備を早急に行うこと。

### 3.市道の整備と管理について

歩行者の安全確保のため歩道等整備を進めることや、適切な道路維持管理を行うための長期管理計画（長期ビジョン）を早急に整え、十分な予算配分を行うこと。

### 4.学校の環境整備について

小中学校の校舎や屋内運動場の耐震補強事業は、ほぼ終了する。今後、発生することが予測される巨大地震対策として、施設設備（非構造部材）の破損、落下による危険性について早急に再点検し、子ども達が安心して学校生活を送れるよう環境を整備すること。

次のメンバーでさまざまな審査を行います。

## 総務企画委員会

総務部、企画経済部などの所管に属する事項を審査します。



今期定例会では、条例の一部改正1件を審査し、全会一致で原案を可決しました。

## 防災会議条例及び災害対策本部条例の一部改正

委員 防災会議委員は、組織の代表者か**防災安全課長** 特に代表でなくてもいい。

委員 防災会議の委員の女性参加について。

**防災安全課長** 積極的に女性に委嘱していく。

**委員** 地域の指定避難所の指定と解除についても審議対象か。また、防災会議の役割が拡充するのか。

**防災安全課長** 見直し中の地域防災計画で勘案する。指定避難所の運営、新たな災害対策、初動態勢の確立について防災会議の中で審議、検討する。

## ◆◆討論◆◆

**賛成** 国の方針を先取りした考えに立つて可児市は取り組んでいる。耐震上の問題がある指定避難所が放置されているという状況があるの

で、今後は指定避難所に対する適切な対応を要望し賛成。

# 委員会報告

## 今後の取り組み

当委員会に所管内  
容として観光・経済  
・農林が加わった。  
分野の幅が広いので  
積極的に色々な組織  
団体との意見交換会  
を行い、対応してい  
きたい。

取り組み検討事項と  
して

- ・可児市の業務委託  
契約について
- ・公共サービス改革  
について
- ・事務事業評価シ  
ートについて

## 建設市民委員会

建設部、水道部、



市民部などの所管に  
属する事項を審査し  
ます。

今定期例会では、  
条例の制定1件、そ  
の他1件を審査し、  
全会一致で原案を可  
決しました。

### 子どものいじめの 防止に関する条例

委員 市外の共和中  
はどう対応するのか。

人づくり文化課長 状況  
に応じ学校などに働  
きかけて対応する。

委員 情報開示が必  
要となつた場合は、  
人づくり文化課長 個人  
情報保護条例に基づ  
き、必要がある場合  
には外部提供が可能

委員 「学校、保護  
者、市民等は委員会  
の活動に協力する」  
とあるが、強制力は  
あるのか。

人づくり文化課長 強制  
力はないが、いじめ  
をなくすという目的  
で、必要な範囲、対

応可能なものは協力  
していただく。

委員 市長が是正要  
請が出来るのは、ど  
のような場合か。

人づくり文化課長 委員  
会が助言、支援を行  
ったが対応出来てい  
ない場合。

委員 いじめ防止専  
門委員会は常設か、  
非常設か。

人づくり文化課長 委員  
は非常勤だが、委員  
会は常設。

委員 条例の周知に  
関してどのような方  
法を考えているか。

人づくり文化課長 HP  
や広報かにで周知す  
る。小中学生には内  
容がわかり易いリー  
フレットを作成し、  
配布する。保護者に  
も同様の対応をする。

委員 いじめの早期  
発見には学校側の意  
識改革が必要と考  
えるが、学校の責務と  
しての取り組みは、

人づくり文化課長 いじ  
め防止専門委員会  
が出来たことで、意  
識改革ができると思  
える。教育委員会と  
協議して対応する。

◆◆◆ 討 論 ◆◆◆

賛成 条例制定で、第  
三者がいじめの  
問題解決にあたるこ  
とが明確化された。

市民皆で子どもたち  
をいじめから守って  
あげられる仕組みづ  
くりへの第一歩にな  
ると期待し、賛成。

### 今後の取り組み

当委員会では市民  
部など所管する分野  
が広く、多岐に渡つ  
ているので、積極的  
に各種団体との意見  
交換会を行い、適正  
な審査をしていき  
たい。

取り組み検討事項と  
して

- ・可児市子どものい  
じめの防止に関する

条例の運用について  
・ファシリティマネ  
ジメントに基づく道  
路維持管理について

## 教育福祉委員会

健康福祉部、教育  
委員会の所管に属す  
る事項を審査します。



### 今後の取り組み

教育関連では、子  
どもたちが安全で安  
心な学校生活が送れ  
るよう、地震等によ  
る施設設備の破損や  
落下対策について点  
検・整備を喚起して  
いきたい。

また、問題となっ  
ている「いじめ」に

ついて、撲滅を目標  
に全市的に活動出来  
るよう支援してい  
きたい。

福祉関連では、高  
齢者や障がい者の方  
にやさしい福祉施策  
の充実に向けて取り  
組んでいきたい。

可児市議会基本  
条例制定に向けて

☆意見募集

10月25日(木) ~  
11月13日(火)

市内在住・在勤の  
人などから、意見を  
いただく期間を設け  
ました。

☆説明会

10月28日(日)

午後2時から総合  
会館5階ホールにて  
開催しました。

これらの機会にい  
ただいた貴重なご意  
見と、その検討結果  
は11月下旬に市議会  
ホームページなどで  
公表いたします。

※一般質問の紙面については、質問議員が作成しています。ご不明な点は議員にお尋ねください。

## 放射性物質飛散時の広域連携は



おがわ 小川 富貴

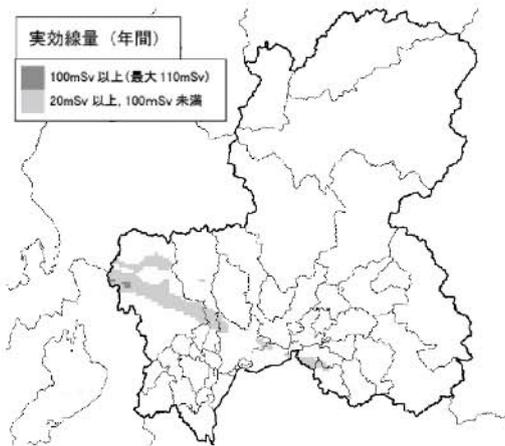
**問** 県が発表した、敦賀原発事故を想定した放射性物質の飛散シミュレーションでは、可児市は20ミリのシーベルト以上の汚染があるという衝撃的なものであった。市民が行った風船飛ばしでの拡散予測でも、今渡、川合、柿田、鳩吹山、姫ヶ丘に風船が到着した。つまり放射性物質がこのあたりに拡散するという県の発表と同様の結果が出ている。大飯原発の再稼働を受け、事故が起きた場合に備えは、

が発生すれば、可児市には必ず放射性物質が飛んでくるということから、現在見直しを行っている地域防災計画に原子力災害を加えることにした。

原子力災害時の広域連携は、放射性物質の影響のない遠隔地に避難場所を確保するという意味で特に重要である。現在

検討中だが、19の市町（九州、中国、四国、近畿と西日本が中心で、中部地方では三重県亀山市、愛知県刈谷市、静岡県磐田市）で構成されている市町村広域災害ネットワークという相互応援協定に参加し、同時被災しない遠隔地に避難できるように協議を進めていきたい。

**総務部長** 原発事故



岐阜県放射性物質拡散シミュレーション結果

## 太田橋周辺の市道の安全対策は



いとう 伊藤 英生

**問** 太田橋に接続する市道63号線周辺で交通事故が多発している。朝夕の交通量も多く、その上カーブになっており、観光道路から出入りする際の見通しも悪い。市の安全対策の取り組みを問う。

**建設部長** 市道63号線と観光道路の交差点の視認性確保については、横断歩道や信号の設置は困難であるため、地域と協議の上、右折禁止などの措置を警察に要望することも検討する。

**問** ミニ開発を行う際に、接道義務を果たす目的で建造される位置指定道路で、公道ではなく私道になっている道路は、市道認定をしないまでも、寄附採納を受けて市有地にする方向で対応してはどうか。

**建設部長** 基準を満たし、関係者の理解が得られた道路は移管の手続きを行ってきた。しかし所有者が倒産や所在不明となっている事案では、法的に移管が困難な場合があり、何らかの法的措置がとれないか、関係省庁へ要望することも考えている。

ミニ開発の位置指定道路の管理は



太田橋に接する交差点

# ここが聞きたい

## 脱原発に向けて市長の見解は



とみ だ まき こ子  
富田 牧子

**問** 8月に政府はエネルギー・環境政策に対する国民の意見募集を行なった。89.1%が原発は不要だと答え、原発依存度についても「即ゼロ」という回答が8割だった。原発撤退は圧倒的な世論だと思いが、市長の見解は。

**市長** 原発は一旦事故が起こればその影響がきわめて甚大で、使用済み核燃料の最終処分先さえ解決していないので、国民が不安を抱くのは当然のことだ。

しかし、原発が担ってきた役割が大き



東海地震震源域に立地する浜岡原子力発電所

いことも否定できない。原発を含めエネルギー政策をどうしていくのか、議論が始まったばかりだ。注意深く見守りながら、市としてすべき役割を見極めていく。

**市立図書館本館の建て替え計画は**

**問** 市立図書館本館は利用者が多く、大変手狭になっている。新図書館建設実現の見通しは。

**市民部長** 平成23年7月に庁内に新図書館を語る職員懇話会を立ち上げた。5回の会合の中で、図書館の基本理念と基本方針など5つの課題を検討してきた。今後は財政状況を踏まえたファシリテイマネジメントの中で検討していく。

## 上下水道施設等の耐震性について



て ぐ ち た だ お 雄  
出口 忠雄

**問** 上下水道施設等、耐震性について伺う。

**水道部長** 上下水道施設等の耐震性は配水池等や送水管、配水管の基幹施設は阪神・淡路大震災クラス震度6程度以上に、その他の配水管に

おいては、震度5強程度に対して機能に重大な影響を及ぼさない性能基準である。下水道施設等の耐震性は処理場・ポンプ場は震度5強に対して、本来の汚水処理機能を確保する。また震度6程度以上に

対して、早期の汚水処理機能回復を可



上下水道配水池（配水タンク）

能とする性能という基準である。

**上下水道料金について**

**問** 上下水道全体の見直し検証を図り、市民負担の軽減に努めるべきと考えるが見解を伺う。

**水道部長** 平成19年7月請求分から平均7%の料金値下げを実施している。その

後の社会経済等の変化から水需要の減少に伴い、給水収益が減少し厳しい経営状況にある。水道水を給水する原価構造の中でコスト削減は厳しいところだが、今後水道事業会計の独立採算制を保持すべく施設の統廃合等の取り組みをし、まずは長期的な経営の安定化に努めていく。

## 緑地をきれいに楽しく管理しよう



あもちょう よしあき  
天羽 良明

多治見市新火葬場  
計画について

つとして検討する。

問 多治見市のこと

市は自治会に緑地の日常管理をお願いしているが、草ぼうぼうの場所が多い。市民から申し出があれば、緑地（市有地）をきれいに楽しく管理する手法として、規制を緩和し、近隣住民に畑として管理してもらい、野菜づくりを認めていくお考えは。

問 多治見市のこと

ではあるが、隣接地域住民の生活面の不安を取り除くために、可児市から説明会を要請できないか。

多治見市が法律に

市民部長 最近つくられる火葬場は、火葬処理の技術が格段に向上している。

基づいて建設する施設なので、現状では特に問題があるとは認識していないので、本市として多治見市に説明会を要請することは考えていない。

問 多治見市のこと

今後は、地域の方より具体的に不安な点があれば、多治見市に照会していく。

建設部長 緑地本来の目的ではないが、日常管理の範疇に畑として使用することは、近隣地域の関係者の皆さんの合意形成が図れるのであれば、管理手段の1



毛虫だらけの緑地がきれいに

## 入院時負担金の減免申請の改善を



いとうけんじ  
伊藤 健二

問 病院窓口の負担

金減免の申請では、国保税滞納者が完納するまで、申請すら認めないとする要件を改善すべきでないか。経済困窮による国保税滞納が原因である。社会保障である国保制度では、その特別減免においても申請する権利を一律に排除してはいけない。被保険者への滞納指導後には、減免申請を受理すべきだ。特に、入院医療は患者の命に直結する。滞納を理由に市が減免を排除し、結果的に、必要な入院

健康福祉部長 国保

は自己責任原則による。滞納処分の強化等で収納率の向上に努めたが県内平均以下だ。税金滞納世帯に特別な給付は公平性を失うため、で

治療から遠ざけるのは、適正ではない。

市長は、改善検討を指示すべきだが、どうか。

市長 経済的困窮者

への支援と、国保税の滞納は大きな問題で、どのようにバランスをとるかが課題だ。様子を見ながら今後検討する課題であると受けとめておく。

滞納指導後には、減免申請を受理すべきだ。特に、入院医療は患者の命に直結する。滞納を理由に市が減免を排除し、結果的に、必要な入院



国保税の相談窓口（国保年金課）

# ここが聞きたい

## 証明書等のコンビニ交付サービス



やま だ よし ひろ  
山田 喜 弘

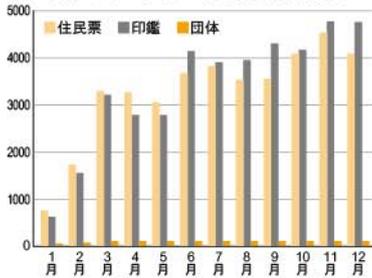
**問** 住民サービスの向上のため、住基カードを利用した証明書のコンビニ交付サービスの取り組みは、**市民部長** 住基カードは現在、住民票や印鑑証明に加え戸籍や税証明も発行可能になっている。本市でも研究を進めてきた。

導入経費としては発行できる証明書にもよるが、サーバー整備、既存住民記録システムの改修費用に約3500万円から5000万円、システム保守に約50万円から800万円



キオスク端末の操作イメージ

平成23年コンビニ交付の利用状況



出典 (財)地方自治情報センター

円、運営経費に約300万円が必要と推計している。本市と人口規模が同程度の市でのコンビニ交付の利用状況は2〜3%程度である。本市としてコンビニ交付を早急に実施する考えは今のところ持っていない。しかし、国は2013年までに行政窓口以外で申請手続きや証明書の入手が可能となるよう、コンビニ、行政機関等に設置された端末を通して国民の50%がサービスを利用できるように目指している。マイナンバーカードの動向を踏まえ引き続き研究する。しかしながら、住民サービスの向上は不可欠である。第1・第3日曜窓口の実施に加え、可茂広域による諸証明の広域交付サービスを来年1月より実施できるよう準備している。

**教育長** 各小・中学「なまけ病」や「不登校」と言われ、苦しむ患者の事例もある。文部科学省からも「適切な対応」を呼びかける通知が出されている。学校を含めた本市の対応は、

## 脳脊髄液減少症への対応は



の ろ かず ひさ  
野 呂 和 久

**問** 脳脊髄液減少症は、交通事故を始め、転倒やスポーツ外傷など、身体に強い衝撃を受けたことが原因で発症する。おこな症状は、頭痛・めまい・けん怠感・吐き気などがあげられる。突然、頭痛やめまいを発症し、起きあがることができず、



子どもの脳脊髄液減少症を紹介する小冊子

また、養護教諭は、脳脊髄液減少症について、研修会や部会で学ぶなどして理解を深めている。保護者には、事故発生後、頭痛やめまいが見られる場合、安静を保ち、医療機関に受診させたり、受診を促すなど、適切に対応している。また、養護教諭は、脳脊髄液減少症について、適切な対応を促すなど、適切な対応している。また、養護教諭は、脳脊髄液減少症について、適切な対応を促すなど、適切な対応している。

# 名鉄広見線の今後の動向は



川上 文浩

**問** 平成24年度末で名鉄広見線（新可児―御嵩間）の運行支援が終了するが、今後この問題にどう取り組むのか。

**企画経済部長** 平成23年度実績では利用者が増加させることができなかつた。廃線となり代替交通として路線バスを運行した場合には、通学1カ月定期費用が約4・7倍、通勤は約2・2倍になると推計される。

今後高校生による通学利用の大幅な減少がないこと。代替交通として路線バ

スに切りかえた場合、600人を超す高校生利用は困難であること、及び通学定期費用の負担が大きくなることなどから、広見線の存続は必要だと考えている。

住民アンケートの結果でも、約56%の市民が、今後も運行継続が必要であると回答しており、平成25年度以降も、存続を前提に考えていく。

地域の公共交通について

**問** 地域の公共交通をどう考えるか。

**市長** 高齢化が進む中、地域の最も大きな弱点である公共交通をどうするかとい

う視点がある。県に欠けている。幅広い視点から可児市として何ができるのかというところもじっくり検討していく。



新可児駅で乗り換えが必要な広見線

# 本市の多重債務者支援について



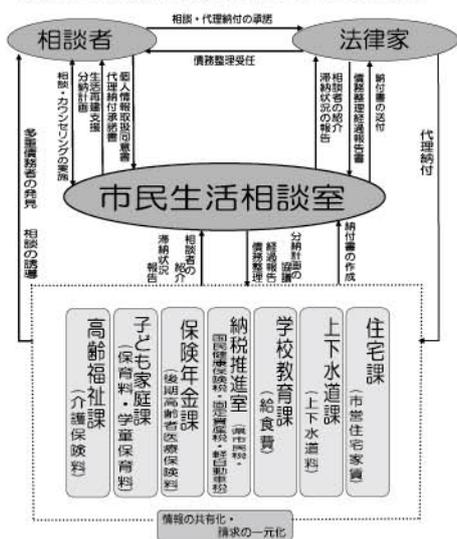
板津 博之

**問** 滋賀県野洲市で行われている「野洲市多重債務者包括的支援プロジェクト」では、市税等を滞納している市民が多重債務に陥っていないかを積極的に聞き、該当すれば債務整理と併せて各課連携のもと生活再建を図り、収納率の向上を図っている。本市でもこのようなプロジェクトを活用できないか。

**企画経済部参事** 平成19年に金融庁が策定した多重債務問題改善プログラムの1つに、丁寧な事情を聞いてアドバイスを

行う相談窓口の整備・強化がある。本市の消費生活相談窓口における金銭に関する相談のうち、多重債務に関する件数は、平成21年度～23年度までの3年間の合計で58件、そのうち福祉課やこども課、収納課などの部署からの誘導によるものが30件、約52%になる。本市には現在、野洲市のように特別な組織、体制はないが、多重債務解決に向け、消費生活相談窓口で多重債務に陥った経緯、借入状況等を聞き取り、法律事務所へ取り次いで対応している。今後も専門機関や各課との連携を密にして多重債務者支援に対応していく。

野洲市多重債務者包括的支援プロジェクトの流れ



野洲市多重債務者支援への取り組み

# ここが聞きたい

## コミュニティFM放送の活用



やまね かずお  
山根 一男

**問** 本年7月新たにコミュニティ放送が当市を拠点としてスタートした。当市は近隣の市町と共に会社設立に出資している。

災害時に有効活用するには、平時から利用される必要がある。今後、どのように支えていくのか。

**市長** 災害時のFMの有効性はかねてから認識している。76・8MHzを、災害に強く「なろうや」と語呂合わせでPRしようと呼びかけた。今後、いろんなイベントの場でのPR

等、民間ではできない部分で行政として応援していきたい。

**不妊治療への助成と理解について**

**問** 不妊に悩む市民に対する支援策として、市は年間5万円という制限内で助成している。だが、平均153万円といわれる治療費に対して少額であり、県下で

も最低レベルである。子育てに力を入れる当市として、少子化対策の柱として充実させるべきではないか。

**健康福祉部長** 平成23年度から特定不妊治療費助成制度をスタートした。県から1回15万円の助成も出ており、子育て支援策の一環として総合的に考えている。



広見のCTKビル内にオープンしたFMらら

## 土地利用と税について



やまぐち まさひろ  
山口 正博

**問** 用途無指定地域において用途制限が必要ではないか。

**建設部長** 用途無指定地域では、沿道商業施設の立地が進む中、行財政における投資を抑制しつつ、持続性あるまちづくりを実現する。今後、都市計画マスタープランを見直す中で必要な用途指定を行う。

**問** 農地の宅地化について用途指定区域内を優先すべきでは。

**建設部長** 農業振興区域内等よりは用途指定区域内の優先が望ましく、既存住宅地の未利用地対応が

可能で、条例等開発協議により適正な土地利用の誘導に努めたい。

また、個人の住宅

地等については、用途区域内からの市街化が望ましく、その様に誘導できる方策を考える必要がある。

**問** 宅地介在農地について、課税額の不公平があるのでは。

**総務部長** 課税標準額を多治見市や美濃

加茂市では地目、盛土の高さにより算出するが、本市は宅地維持の50%と簡略化しており、この方法を変えない。

**問** 地方税法を生かし、土地利用と税収から新税の創設は。

**総務部長** 市街化区域でないため、税制上、法律的に新税を宅地並みにつくることは、到底無理だろうと考える。



元農業振興区域内の放置された雑種地

# 地域のかがやき 地域の笑顔

## 兼山 ふれあい運動会



「天国と地獄」競技の1場面

## 広見 中部中学校体育大会



大縄跳び決勝 撮影者:智博さん

### 「地域のかがやき地域の笑顔」写真募集実施要領

可児市議会では、市民の皆さんにご協力いただき、市議会だよりの「地域のかがやき地域の笑顔」のコーナーに掲載する写真を募集します。

1. 目的 市議会だよりの裏面にて写真掲載
2. テーマ 仲間との活動写真、地域の伝統、行事等、季節を感じられるもの(地域のかがやき地域の笑顔写真)

3. 応募要領 応募資格:自由(プロ・アマを問いません。) 撮影場所:可児市内で撮影されたものに限りです。 応募規定:未発表のもので、ひとり1点まで。

応募方法:デジタルデータで(2メガまで)、応募フォーマット(ホームページからダウンロードできます)とともにメールで送信

応募期間:議会だより発行日より翌月末日まで(ただし、発行日の関係で次号以降の掲載になることもあります)

応募先:可児市議会 議会広報特別委員会 (gikai-dayori@city.kani.lg.jp)

選考:議会広報特別委員会

#### 4. 応募上の注意

採用作品の著作権は主催者に帰属します。なお、掲載の都合上、編集・加工させていただく場合があります。応募作品は返却いたしません。また採用通知もいたしません。主催者において著作権、肖像権等の責任は一切負いかねます。

## 平牧 平牧スポーツ祭



スポーツ少年団ドッチボール対決 撮影者:S.Nさん

## 姫治 姫治スポーツまつり



旭っ子ソーラン 撮影者:M.Iさん

### 編集後記

「ぎふ清流国体」および「ぎふ清流大会」が開催され、熱い戦いが繰り広げられました。本市では女子のゴルフ競技で岐阜県勢が見事、逆転優勝を果たしました。

今議会では、いじめを防ぐための「子どものいじめの防止に関する条例」を全会一致で可決しました。今後は、この条例をよりどころとし、引き続きいじめのない社会づくりに向け積極的に取り組んでまいります。

また、議会活動を皆様に伝える手段を広げていますが、議会だよりについては、発行方法や経費など更に検討を加え、情報の伝達に努めてまいります。(伊藤 壽)

### 第5回定例会のお知らせ

12月4日	議案提案説明
11・12・13日	一般質問・議案質疑
17日	予算決算委員会
18日	総務企画委員会
19日	建設市民委員会
20日	教育福祉委員会
26日	最終日

(委員長報告・討論・採決)

会議は午前9時開会の予定です。日程は、都合により変更となる場合もあります。